

令和7年度公務災害防止啓発映像教材（管理監督者向け部下のメンタルヘルス対策）
制作業務委託仕様書

1 件名

令和7年度公務災害防止啓発映像教材（管理監督者向け部下のメンタルヘルス対策）
制作業務委託

2 契約期間

契約締結日から令和8年2月20日まで

3 制作目的

近年、地方公共団体においてメンタルヘルスの不調を訴え、長期療養を余儀なくされる職員は急激に増えており、効率的かつ安定的な行政サービスを提供していくためにはメンタルヘルス対策の一層の充実が欠かせないものとなっている。

特に管理監督を行う立場にある職員は、日頃の予防対策と早期発見、休んでいるときのフォロー、職場復帰に向けた対応など、あらゆるタイミングで重要な責務を担っており、それぞれのタイミングでスムーズかつ効果的な方策を解説した映像教材を制作し、地方公共団体に提供する。

4 業務内容

令和7年度公務災害防止啓発映像教材（管理監督者向け部下のメンタルヘルス対策）企画書を基に、シナリオ企画立案、撮影、イラスト、テロップ、ナレーション、BGM挿入、編集ほか関連業務一式を行う。

（1）製作委員会への出席

一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会（以下「協会」という。）内に設置する、「公務災害防止啓発映像教材（管理監督者向け部下のメンタルヘルス対策）制作委員会」（以下、「委員会」という。）に2回程度出席し、シナリオ等の監修を受けること。

（2）シナリオ・映像の制作

ア シナリオについて

- ・ストレスの知識からメンタル不調者の予兆把握、職場環境改善、職場復帰支援などについてわかりやすく解説し、研修や自己研鑽等において管理監督する立場にある職員が十分に活用できる内容とする。
- ・「序章」、「本編」、「終章」の3章構成とする。
- ・「本編」では、管理監督者によるラインケアについて、「気づき」、「声かけ」、「傾聴」、「繋ぐ」のそれぞれの場面において何をどのように行えばよいのかなど、新任の管理監督者にもわかりやすいよう具体例を挙げながら分かりやすく解説する。
- ・実際に管理監督者が行う対応方法等をイメージしやすいよう、再現実写や資料映像、イラスト等を効果的に挿入する。

イ 撮影

- ・委員会の監修を受けた確定シナリオをもとに撮影を行う。
- ・再現実写映像に係る出演者の確保や撮影にかかる経費は受託者が負担する。
- ・撮影に使用するスタジオ費用については、金額を見積書に計上する。
- ・地方公共団体の施設を撮影場所として使用した場合は、受託者が、撮影スタジオ費用から地方公共団体に施設使用料を支払う（見積書に計上したスタジオ費用と実際に支払った施設使用料との間に差額が生じた場合は、契約書第5条に基づいて委託金額の減額を行うものとする。）。

ウ 編集

- ・上記アの内容を踏まえ、分かりやすい解説（ナレーション作成、イラスト、テロップ作成等）を行う。

（3）映像教材制作

- ・フォーマット：MP4形式（コピーガードなし）
- ・収録時間：30分程度
- ・成果品：MP4ファイル（動画）1本
MP4ファイルを書き込んだDVD 20枚
DVDにはレーベルをデザインして貼付すること。
- ・その他：ホームページ掲載用の映像ジャケットを制作して提出する。

5 著作権等

著作権法第27条（翻訳権、翻案権等）及び第28条（二次的著作物の利用に関する原作者の権利）に定める権利を含む全ての著作権は、地方公務員災害補償基金が所有する。また、映像を制作するに当たって、各者に発生した著作者人格権（著作権法第18条から第20条までに規定する権利を言う。以下同じ。）については、受託者において、各者が行使しないように権利処理を行うこと。

6 スケジュール

想定するスケジュールは下記のとおり。

契約締結後、詳細の制作スケジュールを提出すること。

- ・令和7年10月上中旬：契約
- ・令和7年10月下旬：第3回制作委員会開催（シナリオの監修・決定等）
- ・令和7年11月：撮影、映像素材作成
- ・令和7年12月：撮影、映像素材作成、編集作業
- ・令和8年1月中旬：第4回制作委員会開催（試写の実施）
- ・令和8年2月：最終調整、成果品納品

7 その他

- (1) 協会との打ち合わせや、協会への資料提供を十分に実施する。
- (2) 本編集前に委員会において試写を行う。この試写用の映像には音声（仮吹込み可）を入れること。テロップも同様とする。
- (3) 映像素材として許諾が必要なものを使用する際に発生する費用については、受託者が負担する。
- (4) 納品後に受託者側の責により不備が発見された場合には、受託者は無償で速やかに必要な措置を講じること。
- (5) 啓発映像教材は地方公務員等向けの研修ツールとして使用するものであり、受講者が理解しやすい内容のものであること。
- (6) 本仕様書に定めのない事項については、協会と受託者が協議の上、決定する。